

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 和良 TEL (075) 463-8111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,981	24.6	△12	—	38	—	157	—
22年3月期	4,799	△3.8	△208	—	△209	—	△284	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1百万円(—%) 22年3月期 △0百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22 92	— —	1.9	0.4	△0.2
22年3月期	△41 22	— —	△3.4	△2.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,966	8,376	81.2	1,174 63
22年3月期	9,744	8,505	83.9	1,185 31

(参考) 自己資本 23年3月期 8,097百万円 22年3月期 8,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	636	△85	△114	1,821
22年3月期	281	△328	△120	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	—	1.0
23年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	103	65.4	1.3
24年3月期(予想)	—	0 00	—	12 50	12 50		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭
 記念配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,946	△1.6	△55	—	△20	—	△36	—	△5 32
通期	6,002	0.4	△93	—	△37	—	△89	—	△12 98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、添付資料18ページ3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	7,340,465株	22年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	23年3月期	446,788株	22年3月期	446,191株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,893,967株	22年3月期	6,894,684株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
4. その他	P. 24
役員の異動	P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、緩やかな回復傾向にありましたが、期後半には円高や株価下落の影響などもあって国内景気の先行きに対する警戒感も強まってまいりました。一方、世界経済は、特に中国を中心としたアジア諸国では好調を維持しております。そして期末直前の3月11日にわが国を襲った東日本大震災により、産業全般にわたって様々な影響が及ぶ状況となっております。

縫い糸市場におきましては、東日本大震災の発生以前も、国内の個人消費はまだら模様で手芸関係は低調ながら、国内のアパレル業界の一部には回復の兆しを感じられ、縫製業もいくぶん受注の回復傾向が見られました。また、世界の縫製基地となっている中国においては、賃金の上昇と縫製人員の不足により、縫製業のアジア諸国への分散化が進行しつつありますが、欧米や中国国内向け衣料品を中心に、縫製業は全般的に堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、国内連結子会社3社ならびに中国連結子会社4社と共に引き続き「会社の対処すべき課題」を推進してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内連結子会社の売上高が加わったこともあり、5,981百万円（前期比24.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却負担や国内連結子会社での経費負担、原料価格の上昇など、減益要因も引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制などによる増益要因もあり、営業損失は、12百万円（前期は208百万円の損失）、経常利益は、38百万円（前期は209百万円の損失）となりました。

また、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、ならびに事業所改築関連損失として111百万円を特別損失に計上したこともあって、当期純利益は、157百万円（前期は284百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、事業年度の末日を1月末に、中国連結子会社は、事業年度の末日を12月末として、それぞれの業績が連結されております。

また当社グループは、事業の中国偏重への見直しや、アセアン諸国の経済成長に伴う縫製市場の拡大に対処するため、平成22年12月にタイ国・サハグループと縫い糸の製造・販売の業務提携にかかる覚書の調印を行いました。当期の連結業績には影響していません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

東日本大震災発生以前の日本国内における衣料品の生産は、国内アパレル業界の一部に回復傾向が見られると共に、中国での賃金上昇や縫製人員不足などの影響で、アジア諸国への分散化が進み、その一部が日本に回帰する現象が見られ、国内の工業用縫い糸の受注も若干回復傾向となりました。しかし個人消費は依然まだら模様で消費者の節約志向も根強く、国内における手芸など手作りホビー関連は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当社および国内連結子会社は、引き続き国内シェアの拡大、欧米やアジア諸国などへの販売拡大や手作りホビーの需要掘り起こしなど、「会社の対処すべき課題」を推進しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,904百万円（前期比27.6%増）となりました。

また、売上高の増加や工場操業度の上昇など増益要因もありましたが、上述の国内工場における償却負担や子会社の経費負担も引き続き大きく、当セグメントの営業損失は、154百万円（前期は300百万円の損失）となりました。

中国

中国においては、経済成長に伴い、賃金上昇や縫製人員の確保難から、特に高品質で小ロットの生産が要求される日本向け衣料品についてはその影響を受け、縫製スペースの確保が困難になる傾向が見られました。しかし中国の縫製業全体としては、一昨年世界的不況の最悪期から脱して中国国内向けや欧米向けを中心に堅調に推移しており、工業用縫い糸が主力である当社グループの中国連結子会社においても、概ね順調な生産および販売を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,076百万円（前期比12.6%増）、営業利益は、148百万円（前期比54.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国や東南アジア諸国では、経済成長に支えられ、縫製業は概ね堅調な状況が続くと思われまます。一方わが国経済は、東日本大震災の発生による様々な影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き「会社の対処すべき課題」を粛々と進めて業績の回復に努めてまいりますが、上昇傾向にある原料価格の動向、あるいは大震災後のわが国の個人消費の動向とそれに伴うアパレルメーカーの衣料品の生産計画の動向が、特に業績を大きく左右する要因と考えます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、上述の、原料価格や個人消費の動向、日本向け衣料品の生産の先行きなどは極めて不透明であり、現時点で想定しうる範囲のもと、売上高6,002百万円（前期比0.4%増）、営業損失93百万円（前期は12百万円の損失）、経常損失37百万円（前期は38百万円の利益）、当期純損失は89百万円（前期は157百万円の利益）を予想しておりますが、今後、大震災のさらなる影響等により業績予想に大きな変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、554百万円増加し、7,070百万円となりました。これは、主として現金及び預金が368百万円、受取手形及び売掛金が97百万円、商品及び製品、仕掛品が136百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、332百万円減少し、2,896百万円となりました。これは、主として有形固定資産が232百万円減少し、投資有価証券が104百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、9,966百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、236百万円増加し、991百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が143百万円増加し、事業所改築関連損失引当金を111百万円計上したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、114百万円増加し、598百万円となりました。これは、主として資産除去債務を118百万円計上したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、350百万円増加し、1,590百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、128百万円減少し、8,376百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が52百万円減少し、為替換算調整勘定が90百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,821百万円となり、前連結会計年度末より367百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が211百万円（前期は217百万円の純損失）、減価償却費を始めとする非資金項目が517百万円（前期比203百万円増）、仕入債務の増加額が172百万円（前期比47百万円増）となった一方で、売上債権の増加額が132百万円（前期比18百万円減）、たな卸資産の増加額が158百万円（前期比220百万円増）となったことなどにより、636百万円の流入（前期は281百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が63百万円となったことなどにより、85百万円の流出（前期は328百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が109百万円（前期比6百万円減）となったことなどにより、114百万円の流出（前期は120百万円の流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	84.3	86.7	83.9	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	28.1	17.1	19.0	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	51.9	37.9	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	304.6	115.1	44.2	57.7	183.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、“すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する”ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品の提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、衣料用・非衣料用共に世界の縫製基地となっている中国には賃金上昇や縫製人員の確保などの課題はあるものの、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば縫製業の増加に伴う縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後もアジア諸国での販売拡大が可能である。また近年、海外への生産移転で減少を余儀なくされてきた日本国内や欧米市場においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアのさらなる拡大が可能である。
- (2) 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は漸減傾向が続いてきたものの、一方で少子高齢化などを背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいはライフスタイルの多様化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作り手芸の潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアはまだ低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、シェアの拡大が可能であるほか、経済成長が続くアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の拡大が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) グループ化した連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとして競争力の強化を図ること。
- (2) 中国の連結子会社および今後縫い糸事業の業務提携を行うタイ国・サハグループとの連携強化により、中国はもちろん、アジア諸国全体の縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 今後、アジア諸国での生産拡大が見込まれる自動車産業を見据え、カーシート用など自動車関連縫い糸についても、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。
- (4) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化してシナジー効果を発揮すると共に、供給体制の整備を含めたサービスの向上に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (5) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、アジア諸国、欧米など海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (6) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (7) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

3 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,960	2,923,172
受取手形及び売掛金	1,411,299	1,508,479
商品及び製品	1,201,769	1,272,024
仕掛品	908,492	974,347
原材料及び貯蔵品	373,643	336,671
繰延税金資産	21,375	23,723
その他	66,422	69,837
貸倒引当金	△22,130	△37,860
流動資産合計	6,515,834	7,070,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585,844	2,658,359
減価償却累計額	△1,706,677	△1,850,892
建物及び構築物(純額)	879,167	807,466
機械装置及び運搬具	1,445,468	1,376,825
減価償却累計額	△912,140	△986,405
機械装置及び運搬具(純額)	533,327	390,419
土地	266,959	261,976
リース資産	53,500	55,153
減価償却累計額	△17,554	△27,361
リース資産(純額)	35,945	27,792
その他	215,863	229,486
減価償却累計額	△164,625	△182,786
その他(純額)	51,237	46,699
有形固定資産合計	1,766,637	1,534,355
無形固定資産	92,351	89,929
投資その他の資産		
投資有価証券	880,200	775,449
長期貸付金	209,282	183,191
長期前払費用	83,242	71,215
その他	198,521	244,287
貸倒引当金	△1,782	△2,289
投資その他の資産合計	1,369,464	1,271,854
固定資産合計	3,228,452	2,896,139
資産合計	9,744,286	9,966,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,404	464,607
短期借入金	59,154	—
リース債務	4,597	4,852
未払金	98,250	141,129
未払法人税等	12,365	20,393
賞与引当金	65,798	66,392
事業所改築関連損失引当金	—	※1 111,562
資産除去債務	—	2,514
その他	193,723	180,247
流動負債合計	755,294	991,700
固定負債		
長期借入金	—	53,235
リース債務	42,653	37,751
繰延税金負債	140,168	110,267
退職給付引当金	113,317	72,910
役員退職慰労引当金	140,646	162,692
資産除去債務	—	118,456
その他	47,197	43,081
固定負債合計	483,983	598,395
負債合計	1,239,277	1,590,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,433,605	6,502,720
自己株式	△105,533	△105,684
株主資本合計	8,009,411	8,078,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,781	104,041
為替換算調整勘定	5,665	△84,870
その他の包括利益累計額合計	162,447	19,170
少数株主持分	333,150	278,894
純資産合計	8,505,008	8,376,440
負債純資産合計	9,744,286	9,966,536

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,799,786	5,981,134
売上原価	3,427,928	4,245,915
売上総利益	1,371,857	1,735,219
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,424	124,945
広告宣伝費	13,646	9,994
販売促進費	162,079	131,648
貸倒引当金繰入額	8,337	19,742
役員報酬	58,474	86,188
給料及び手当	479,607	558,543
従業員賞与	70,484	81,860
賞与引当金繰入額	39,437	40,489
退職給付費用	49,687	36,682
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	21,964
法定福利費	83,199	101,526
賃借料	34,786	43,771
支払手数料	60,622	78,590
事業所税	3,129	2,913
旅費及び交通費	52,828	53,339
減価償却費	83,950	66,323
研究開発費	59,350	58,850
その他	199,934	230,839
販売費及び一般管理費合計	1,579,947	1,748,213
営業損失(△)	△208,090	△12,993
営業外収益		
受取利息	10,643	7,000
受取配当金	12,461	17,354
不動産賃貸料	10,647	10,451
為替差益	—	13,881
有価証券評価益	3,830	—
その他	11,820	24,885
営業外収益合計	49,404	73,573
営業外費用		
支払利息	4,871	3,471
不動産賃貸原価	3,343	4,202
有価証券評価損	—	11,504
貸倒引当金繰入額	30,399	231
為替差損	8,294	—
その他	3,644	2,400
営業外費用合計	50,553	21,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△209,238	38,770
特別利益		
固定資産売却益	—	25,465
貸倒引当金戻入額	—	2,952
受取補償金	971	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	356,526
退職給付引当金戻入額	—	20,831
特別利益合計	971	405,776
特別損失		
固定資産除却損	4,048	1,698
事業所改築関連損失	—	※1 111,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,180
和解金	4,471	—
その他	432	6,070
特別損失合計	8,952	233,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△217,219	211,035
法人税、住民税及び事業税	18,812	33,898
法人税等調整額	23,967	4,054
法人税等合計	42,779	37,952
少数株主損益調整前当期純利益	—	173,082
少数株主利益	24,215	15,099
当期純利益又は当期純損失 (△)	△284,215	157,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	173,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52,740
為替換算調整勘定	—	△121,431
その他の包括利益合計	—	※2 △174,171
包括利益	—	※1 △1,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,705
少数株主に係る包括利益	—	△15,794

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
前期末残高	6,809,445	6,433,605
当期変動額		
剰余金の配当	△86,189	△86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	△5,434	△2,689
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,215	157,982
当期変動額合計	△375,839	69,115
当期末残高	6,433,605	6,502,720
自己株式		
前期末残高	△105,286	△105,533
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△151
当期変動額合計	△246	△151
当期末残高	△105,533	△105,684
株主資本合計		
前期末残高	8,385,497	8,009,411
当期変動額		
剰余金の配当	△86,189	△86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	△5,434	△2,689
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,215	157,982
自己株式の取得	△246	△151
当期変動額合計	△376,086	68,964
当期末残高	8,009,411	8,078,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,777	156,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,996	△52,740
当期変動額合計	△22,996	△52,740
当期末残高	156,781	104,041
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,707	5,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,373	△90,536
当期変動額合計	34,373	△90,536
当期末残高	5,665	△84,870
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	151,070	162,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,376	△143,276
当期変動額合計	11,376	△143,276
当期末残高	162,447	19,170
少数株主持分		
前期末残高	329,869	333,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,280	△54,255
当期変動額合計	3,280	△54,255
当期末残高	333,150	278,894
純資産合計		
前期末残高	8,866,438	8,505,008
当期変動額		
剰余金の配当	△86,189	△86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	△5,434	△2,689
当期純利益又は当期純損失（△）	△284,215	157,982
自己株式の取得	△246	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,657	△197,532
当期変動額合計	△361,429	△128,568
当期末残高	8,505,008	8,376,440

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,219	211,035
減価償却費	361,179	294,553
有価証券評価損益(△は益)	△3,830	11,504
固定資産売却損益(△は益)	—	△25,405
固定資産除却損	3,187	1,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,737	16,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,865	594
前払年金費用の増減額(△は増加)	48,216	9,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,966	22,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,432	△40,406
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(△は減少)	△100,300	—
事業所改築関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	111,562
受取利息及び受取配当金	△23,105	△24,355
支払利息	4,871	6,075
売上債権の増減額(△は増加)	△151,080	△132,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,150	△158,611
仕入債務の増減額(△は減少)	125,087	172,505
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	19,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△4,266
その他	112,198	53,426
小計	274,628	659,702
利息及び配当金の受取額	25,810	23,149
利息の支払額	△4,871	△3,471
法人税等の支払額	△14,492	△43,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,074	636,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201,154	△1,102,560
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,101,714
有形固定資産の取得による支出	△80,213	△66,490
有形固定資産の売却による収入	8	31,662
無形固定資産の取得による支出	△11,678	△29,152
投資有価証券の取得による支出	△39,280	△90
貸付けによる支出	△50,000	△802
貸付金の回収による収入	16,069	24,649
事業譲受による支出	△389,910	△3,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,718	—
その他	13,016	△41,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,423	△85,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	73,075
短期借入金の返済による支出	—	△73,605
自己株式の取得による支出	△246	△151
配当金の支払額	△86,198	△86,052
少数株主への配当金の支払額	△29,665	△23,141
リース債務の返済による支出	△4,450	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,561	△114,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,296	△68,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,206	367,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,013	1,453,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,806	1,821,172

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・7社

主要な連結子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔新規〕 1社

株式会社ニットマテリアルを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失は6,870千円増加、経常利益は6,870千円減少及び税金等調整前当期純利益は121,050千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は118,470千円であります。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、親会社の製品、原材料及び仕掛品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、営業利益及び経常利益は102,982千円減少し、税金等調整前当期純利益は253,567千円増加しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

親会社は平成22年4月1日付で適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 事業所の改築に伴って発生すると見込まれる関連損失111,562千円を事業所改築関連損失引当金として流動負債に計上しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 事業所の改築に伴って発生すると見込まれる関連損失111,562千円を事業所改築関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△295,834千円
少数株主に係る包括利益	28,807千円
計	△267,026千円

- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△22,996千円
為替換算調整勘定	15,969千円
計	△7,027千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、親会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、親会社及び国内連結子会社3社が、「中国」においては、海外連結子会社4社がそれぞれ担当しております。また、中国現地法人は、「中国」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,844,057	955,728	4,799,786	—	4,799,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	260,408	460,471	720,879	△ 720,879	—
計	4,104,466	1,416,199	5,520,665	△ 720,879	4,799,786
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 300,515	96,300	△ 204,214	△ 3,875	△ 208,090
セグメント資産	8,881,697	1,632,893	10,514,591	△ 770,304	9,744,286
その他の項目					
減価償却費	307,327	53,294	360,621	—	360,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,584	31,363	90,948	—	90,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額3,875千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額770,304千円は、主にセグメント間消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,904,673	1,076,461	5,981,134	—	5,981,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,746	535,802	862,549	△ 862,549	—
計	5,231,420	1,612,263	6,843,683	△ 862,549	5,981,134
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 154,477	148,821	△ 5,655	△ 7,338	△ 12,993
セグメント資産	9,140,413	1,589,638	10,730,052	△ 763,515	9,966,536
その他の項目					
減価償却費	234,366	54,835	289,201	—	289,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,490	99,767	182,258	—	182,258

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額7,338千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額763,515千円は、主にセグメント間消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

4. セグメント情報作成のための重要な事項の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失は897千円増加し、中国のセグメント利益は5,972千円減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失は102,982千円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,185円31銭	1株当たり純資産額 1,174円63銭
1株当たり当期純損失金額 41円22銭	1株当たり当期純利益金額 22円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,505,008	8,376,440
普通株式に係る純資産額(千円)	8,171,858	8,097,545
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	333,150	278,894
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,894	6,893

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△284,215	157,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△284,215	157,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,894	6,893

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 新江 正幸（前 当社内部監査室長）

監査役 中野 雄介（現 公認会計士）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 高橋 篤

監査役 工藤 雅史

* 新任監査役候補者 中野 雄介氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。